

検討に当たっての参考資料

<目次>

(1) 2011年頃のメディア環境(イメージ)	・・・ 1
(2) 放送の種類	・・・ 2
(3) 放送普及基本計画	・・・ 4
(4) 放送の種類別のチャンネル数	・・・ 5
(5) 「基幹」としての性格のイメージ	・・・ 6
(6) 放送の普及義務及び世帯カバー率	・・・ 7

(1) 2011年頃のメディア環境(イメージ)



現在の携帯端末イメージ

- ・画面サイズ ~3インチ
- ・画素数 QVGA (320×240=8万)
 ~VGA (640×480=30万)



(注) 上記の画像はいずれも320×240画素

2011年頃の携帯端末イメージ

- ・画面サイズ ~4インチ (PDA等では7インチが一般化)
- ・画素数 ~WXGA (1280×768=100万)

		現在	2011年~2012年の状況
放送	BS放送	全国=10ch (一部有料)	・ch数増加
	CS放送	全国277ch	・主にHD
	有線テレビジョン放送	654事業者	・事業者数増加
	役務利用放送(有線)	19事業者	・事業者数及びch数増加
	地上テレビジョン放送	東京=9ch、地方=最少3ch ・デジタル化への移行期	東京=9ch、地方=最少3ch ・完全デジタル化
通信	地上ラジオ放送	東京=9ch、地方=最少5ch ・ワンセグ放送	・本放送の移動受信の実現 ・ワンセグ放送(独立利用)
		・音楽、静止画利用中心 ・動画サービスも提供	・動画サービスが高度化(注) ・動画サービスが多様化、高度化

携帯端末
での視聴

(注) 屋外無線LAN(屋外で無線通信でデータの送受信をするLAN)、広帯域移動無線アクセスシステム等の普及により、屋外でのインターネットへのブロードバンドアクセスが一般化。

(2) 放送の種類

「放送」の免許は、「テレビジョン放送」「音声放送（中波放送、短波放送、超短波放送）」「データ放送」に大別される。

		伝送する情報			
		「瞬間的映像」 ⇒テレビ映像	「音響」	「映像又は信号」	
				簡易動画	その他
テレビジョン放送		SD・HDの放送部分	(「瞬間的映像」に伴う音響のみ伝送可能)	文字放送等の部分	
			(「(簡易動画等の)映像」に伴う音響のみ伝送可能)	ワンセグ放送部分	
音声放送 (ラジオ)	超短波(FM)		音声のみの放送部分	文字放送等の部分	
			(デジタルラジオの)簡易動画付き放送部分		
	中波(AM) ・短波		音声のみの放送部分		
データ放送				文字放送等の部分	

伝送が義務づけられる部分

任意で伝送する部分

(参考)法令上の定義

テレビジョン放送		<p>静止し、又は移動する事物の瞬間的影像及びこれに伴う音声その他の音響を送る放送(文字、図形その他の影像(音声その他の音響を伴うものを含む。))又は信号を併せ送るものを含む。)</p> <p>【放送法第2条第2号の5】</p>
音声放送 (ラジオ)	超短波放送 (FM)	<p>30MHzを超える周波数を使用して音声その他の音響を送る放送(文字、図形その他の影像又は信号を併せ送るものを含む。)であつて、テレビジョン放送に該当せず、かつ、他の放送の電波に重畳して行う放送でないもの</p> <p>【放送法第2条第2号の4】</p>
	中波放送(AM)	<p>526.5kHzから1606.5kHzまでの周波数を使用して音声その他の音響を送る放送</p> <p>【放送法第2条第2号の3】</p>
	短波放送(LF)	<p>3MHzから30MHzまでの周波数を使用して音声その他の音響を送る放送</p> <p>【電波法施行規則第2条第1項第24号の2】</p>
データ放送		<p>2値のデジタル情報を送る放送であつて、超短波放送及びテレビジョン放送に該当せず、かつ、他の放送の電波に重畳して行う放送でないもの</p> <p>【電波法施行規則第2条第1項第28号の4】</p>

(3) 放送普及基本計画

放送普及基本計画

放送普及基本計画とは、放送の計画的な普及及び健全な発達を図るため、NHKの必須業務等、放送用割当可能周波数、放送に関する技術の発達及び需要の動向、地域の自然的経済的社会的文化的諸事情その他の事情を勘案して定めるもの（放送法第2条の2第2項）。

放送普及基本計画の規定事項

放送普及基本計画には、次の事項を定めるものとされている。

- **放送の計画的な普及及び健全な発達を図るための基本的事項**
- **放送対象地域**（同一の放送番組を放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域）
- **放送対象地域ごとの放送系の数の目標**

※ 放送対象地域内では、放送事業者は、難視聴解消の義務又は努力義務が課される。

放送事業者は、放送対象地域内で、その放送があまねく受信できるように努めることとされている（NHKには、テレビジョン放送及び中波放送・超短波放送のいずれかが全国において受信できるように措置をすることが義務付け）。

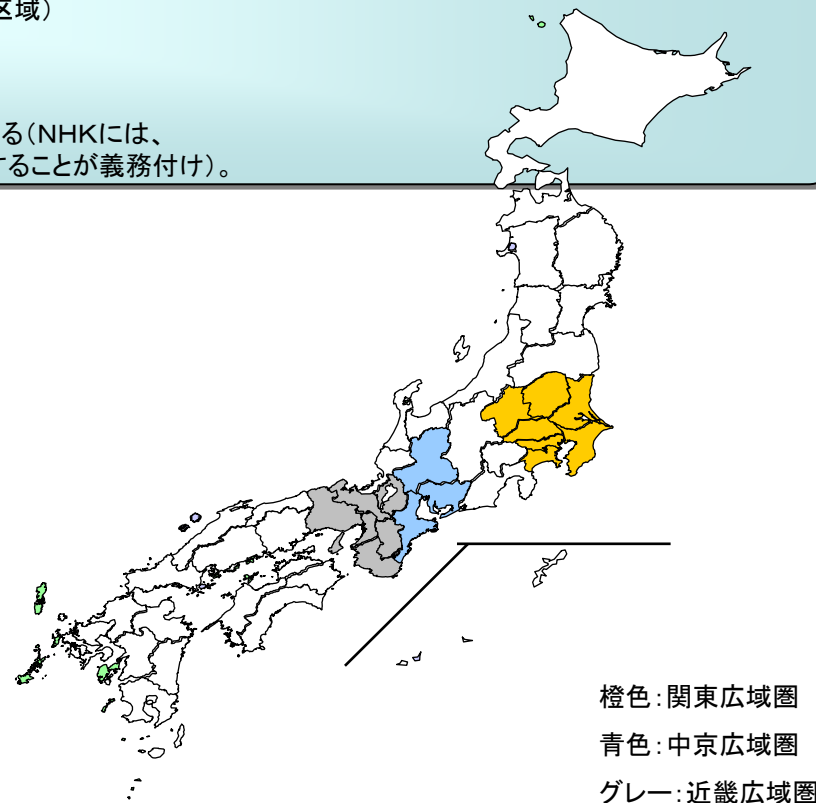
放送対象地域の例

(1) 規定の仕方

- ① 放送の主体（NHK、放送大学学園、一般放送事業者）
- ② 放送の種類（テレビジョン放送、中波放送、超短波放送等）
等に基づき設定

(2) 具体例（地上アナログテレビジョン放送）

- ① NHK
関東広域圏、関東広域圏にある県を除く各道府県
- ② 放送大学学園
関東広域圏
- ③ 一般放送事業者
広域圏：関東広域圏、近畿広域圏、中京広域圏
複数の県域：鳥取県及び島根県、岡山県及び香川県
その他：上記以外の各都道府県



(4) 放送の種類別のチャンネル数(放送普及基本計画ベース)

			全国		県域・広域		その他	
			NHK	民放	NHK	民放	NHK	民放
地上放送	テレビジョン放送(注2)		1(教育)	—	1(総合)	1～6 (広域は3区域) ※無料	—	—
	音声放送	超短波	—	—	1	1～2(県域のみ) ※無料	—	適宜(コミュニティ)
		中波	1(教育)	—	1(総合)	1～3 (広域は3区域) ※無料	—	—
		短波	—	1 ※無料	—	—	—	—
	(マルチメディア放送)							
BS放送	テレビジョン放送	標準	1(難視解消) 1(総合)	1以上 ※有料・無料は問 わない。	—	—	—	—
		高精細度	1(難視解消) 1(総合)	8程度 ※有料・無料は問 わない。	—	—	—	—
	超短波放送(注3)		—	1以上	—	—	—	—
CS放送	テレビジョン放送	標準	—	290程度 ※有料・無料は問 わない。	—	—	—	—
		高精細度	—	20程度 ※有料・無料は問 わない。	—	—	—	—
	超短波放送		—	250程度 ※有料・無料は問 わない。	—	—	—	—

注1 放送大学学園の放送、多重放送を除く。

注2 「ワンセグ」は地上放送のテレビジョン放送の免許により行われることから、この数と同じになる。

注3 2. 6ギガの衛星による「モバイル向けの放送」を含む。

(5) 「基幹」としての性格のイメージ

		<div>強 ← 「基幹」としての性格 → 弱</div>					
		地上波の放送		衛星放送			
具体的規律等		テレビジョン放送	音声放送 (中波、超短波)	BS放送		CS放送	
				テレビジョン放送	音声放送	テレビジョン放送	音声放送
(総合編成)	番組調和原則 (放送法 § 2の2Ⅲ)	適用対象	適用対象外 (S63改正で適用対象外とされた)	適用対象であるが、 「特別の事業計画」として適用外のものもある。	適用対象外	適用対象であるが、 「特別の事業計画」として適用外のものが多い。	適用対象外
「地域密着型の情報メディア」	放送対象地域 (放送普及基本計画)	広域＋県域 (＋市町村の一部(コミュニティ))		全国			
	主たる出資者 (免許等の審査事項)	あり		なし			
(多元性・多様性・地域性の確保)	マス排 (免許等の審査基準)	一の者による複数支配の制約が大		制約は小			
「全世帯に普及」(あまねく)	有料・無料の別 (放送普及基本計画)	無料		有料も可			
	普及義務 (放送法 § 2の2Ⅳ)	適用対象		適用対象外			
「非常災害時等の情報伝達手段」	災害の放送 (放送法 § 6の2)	適用対象					
	災対法	適用対象		適用対象外			
	有事法	適用対象		適用対象外			
－	外資規制	間接出資も計算		直接出資のみ計算			
－	ハードソフト	一致		分離			

参考「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会最終報告」(平成15年4月)抜粋

【地上放送】全世帯に普及している基幹的放送メディア、地域密着型の情報メディアが基本、非常災害時等の情報伝達手段として不可欠

【衛星放送】全国放送を基本、準基幹的メディア、或いは多チャンネルの専門放送メディアといった役割を基本

【有線放送】地上放送よりも更に地域密着性の高いメディア、地上、衛星放送の再送信メディアの役割を基本、ブロードバンド通信サービスの提供も可能な総合的インフラとしても重要な役割

(6) 放送の普及義務及び世帯カバー率

「あまねく受信できるように努める」義務又は「あまねく受信できるように措置」義務

○ 民放 = 「あまねく受信できるように努める」義務

放送法第2条の2

6 放送事業者(受託放送事業者、委託放送事業者及び第九条第一項第二号に規定する委託国内放送業務又は委託協会国際放送業務を行う場合における協会を除く。)は、その行う放送に係る放送対象地域において、当該放送があまねく受信できるように努めるものとする。

○ NHK = 「あまねく受信できるように措置」義務

放送法第9条

5 協会は、中波放送と超短波放送とのいずれか及びテレビジョン放送がそれぞれあまねく全国において受信できるように措置をしなければならない。

		平均世帯カバー率(民放)	平均中継局数(民放)
テレビジョン放送	アナログ	約 100%	約 64局
	デジタル	約 99% (中継局ロードマップ(H18.12.1作成)に従って中継局が整備された場合の2010年時の平均カバー率)	約 46局 (中継局ロードマップ(H18.12.1作成)による2010年時の平均中継局数)
超短波放送 (コミュニティ放送を除く。)		約 89%	約 5局
中波放送		約 95%	約 5局

注 平均世帯カバー率のうち、デジタルテレビジョン放送のものは「中継局ロードマップ(H18.12.1)」を基に作成、その他のものは総務省試算。